



2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月13日

上場会社名 株式会社アイドマ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7373 URL <https://www.aidma-hd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 三浦 陽平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 阿部 光良 (TEL) 03(5985)8290
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の連結業績(2021年9月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	2,698	68.0	952	102.8	970	105.1	648	108.9
2021年8月期第2四半期	1,606	—	469	—	472	—	310	—

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 648百万円(108.9%) 2021年8月期第2四半期 310百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	42.73	41.21
2021年8月期第2四半期	24.15	—

(注) 1. 2020年8月期第2四半期の四半期財務諸表を作成していないため、2021年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 2021年8月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	5,576	3,609	64.7
2021年8月期	5,310	3,041	57.3

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 3,608百万円 2021年8月期 3,041百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	53.4	1,200	44.6	1,205	47.3	740	54.1	48.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期2Q	15,170,800株	2021年8月期	15,163,900株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	92株	2021年8月期	92株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期2Q	15,169,153株	2021年8月期2Q	12,852,000株

- (注) 当社は、2021年1月21日付で普通株式1株につき30株の割合で及び2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況がワクチン接種の拡大等により徐々に緩和されつつあるものの、オミクロン株による感染も見られ、依然として予断を許さない状況となっております。

当社を取り巻く事業環境としましては、テレワークが浸透し、就労の多様化が徐々に進展する一方で、企業における人手不足はますます深刻な状況となっております。

このような状況の下、当社は、中小企業を中心に営業リソース不足が深刻化している環境を、アウトソーシング拡大のビジネスチャンスとして捉え、主力サービスのセールス・プラットフォームサービスを中心とし、積極的にワーク・イノベーション事業の展開を推進してまいりました。その結果、在宅ワークが定着化した環境下におけるオンラインセールスの手法を必要とする多くの中小、中堅企業からご発注を頂くことになりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,698,908千円（前年同期比68.0%増）、営業利益は952,755千円（同102.8%増）、経常利益は970,198千円（同105.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は648,158千円（同108.9%増）となりました。

なお、当社グループは、ワーク・イノベーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は5,576,803千円となり、前連結会計年度末に比べ266,784千円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は4,936,054千円となり、前連結会計年度末に比べ225,068千円の増加となりました。これは主に、収益認識に関する会計基準等の適用により売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は売掛金）が90,589千円減少したものの、現金及び預金が313,798千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は640,748千円となり、前連結会計年度末に比べ41,716千円の増加となりました。これは主に、将来減算一時差異の減少により繰延税金資産が160,696千円減少したものの、投資有価証券が220,679千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,967,506千円となり、前連結会計年度末に比べ300,689千円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は1,964,116千円となり、前連結会計年度末に比べ300,689千円の減少となりました。これは主に、契約負債（前連結会計年度末は前受金）が244,245千円増加したものの、未払法人税等が350,183千円、短期借入金が100,000千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は3,389千円となり、前連結会計年度末に比べ0千円の増加となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,609,296千円となり、前連結会計年度末に比べ567,473千円の増加となりました。これは主に、収益認識に関する会計基準等の適用に伴う期首調整により利益剰余金が80,735千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により648,158千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び同等物は、前連結会計年度末に比べ313,798千円増加（前年同四半期は413,143千円の増加）し、4,683,769千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、648,861千円の収入（前年同四半期は523,218千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額456,191千円があったものの、税金等調整前四半期純利益970,198千円の計上、契約負債（前連結会計年度末は前受金）の増加178,979千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、235,113千円の支出（前年同四半期は110,074千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出220,679千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、99,949千円の支出（前年同四半期は増減なし）となりました。これは主に、短期借入金を実行したことによる収入410,000千円があったものの、短期借入金の返済による支出510,000千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による影響が長期化されることも懸念され、国内経済のみならず世界経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。しかし、少子高齢化による労働力や生産年齢人口の減少といった社会構造的な要因を背景として、人手不足に悩む企業のアウトソーシングのニーズや時間と場所の制約から働きたくても働けない人たちの仕事を求めるニーズは、継続して高まることを見込まれると考えております。

このような状況下、当社グループはワーク・イノベーション事業の展開を推進し、当連結会計年度（2022年8月期）の業績見通しにつきましては、売上高5,700百万円（前年同期比53.4%増）、営業利益1,200百万円（前年同期比44.6%増）、経常利益1,205百万円（前年同期比47.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益740百万円（前年同期比54.1%増）を見込んでおります。なお、連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染症の影響が2022年8月期末までは続くとの前提を置き作成しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,369,971	4,683,769
売掛金	352,151	—
売掛金及び契約資産	—	261,561
貸倒引当金	△100,318	△89,883
その他	89,182	80,606
流動資産合計	4,710,985	4,936,054
固定資産		
有形固定資産	81,309	78,999
無形固定資産	69,749	61,081
投資その他の資産		
投資有価証券	10,050	230,729
繰延税金資産	360,652	199,956
その他	77,270	69,982
投資その他の資産合計	447,972	500,667
固定資産合計	599,032	640,748
資産合計	5,310,018	5,576,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,725	110,617
短期借入金	450,000	350,000
未払法人税等	490,605	140,422
前受金	808,117	—
契約負債	—	1,052,362
未払金	116,792	61,668
その他	242,565	249,046
流動負債合計	2,264,806	1,964,116
固定負債		
資産除去債務	3,388	3,389
固定負債合計	3,388	3,389
負債合計	2,268,195	1,967,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,074,906	1,074,931
資本剰余金	1,072,640	1,072,665
利益剰余金	893,974	1,461,397
自己株式	△192	△192
株主資本合計	3,041,328	3,608,802
新株予約権	494	494
純資産合計	3,041,823	3,609,296
負債純資産合計	5,310,018	5,576,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	1,606,243	2,698,908
売上原価	314,632	518,302
売上総利益	1,291,610	2,180,606
販売費及び一般管理費	821,731	1,227,850
営業利益	469,879	952,755
営業外収益		
受取利息	6	21
違約金収入	2,844	13,297
償却債権取立益	794	4,443
その他	529	644
営業外収益合計	4,174	18,407
営業外費用		
支払利息	1,064	949
その他	—	16
営業外費用合計	1,064	965
経常利益	472,989	970,198
税金等調整前四半期純利益	472,989	970,198
法人税、住民税及び事業税	254,709	125,421
法人税等調整額	△92,037	196,617
法人税等合計	162,672	322,039
四半期純利益	310,317	648,158
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	310,317	648,158

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	310,317	648,158
四半期包括利益	310,317	648,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310,317	648,158
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	472,989	970,198
減価償却費	7,050	15,548
のれん償却額	—	5,789
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,534	1,427
受取利息及び受取配当金	△6	△21
支払利息	1,064	949
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,056	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	27,140
前受金の増減額 (△は減少)	217,038	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	178,979
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,473	△46,107
未払金の増減額 (△は減少)	△13,009	△55,124
その他	15,674	7,200
小計	668,754	1,105,980
利息及び配当金の受取額	6	21
利息の支払額	△1,330	△949
法人税等の支払額	△144,212	△456,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,218	648,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,584	△4,570
無形固定資産の取得による支出	△34,485	—
事業譲受による支出	—	△5,789
投資有価証券の取得による支出	△10,050	△220,679
敷金及び保証金の差入による支出	△34,995	△4,213
敷金及び保証金の回収による収入	40	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,074	△235,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	410,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△510,000
株式の発行による収入	—	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△99,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	413,143	313,798
現金及び現金同等物の期首残高	1,116,321	4,369,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,529,465	4,683,769

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、従来は契約月数等で按分した金額を収益として認識しておりましたが、顧客との契約における履行義務の充足に伴い、契約期間等の一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

「収益認識に関する会計基準」等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は44,814千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ43,880千円減少しております。また利益剰余金の当期首残高は80,735千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結財務諸表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年2月28日開催の取締役会において、CX0バンク株式会社（以下、「CX0バンク社」という。）の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。当該決議に基づき、2022年3月1日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で当該株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 CX0バンク株式会社

事業の内容 経営者マッチングサービス「CX0バンク」の開発、運営
営業マッチングサービス「セールスバンク」の開発、運営

②企業結合を行った主な理由

CX0バンク社が開発、運営を行っている「CX0バンク」は、役員以上（CEO、CFO、COO、CTO、CMO、CHROなど）限定の「ダイレクトネットワーキングサービス」です。これからの時代に求められる営業及び交流会のDX化を目的としており、コミュニティの質を担保するために厳格な審査制を導入（ホームページの有無、業界、役職、SNSの内容など多項目の審査基準を設定）していますが、2019年4月にローンチしてから、登録数は既に3,000社を超え、マッチング数も25,000組を超えております。経営層を中心にマッチングをすることによってスピーディーな意思決定が可能となり、お互いのサービスを利用するきっかけや事業提携に繋がる機会を創出しております。

現在、当社グループはアウトバウンドの手法を中心とした営業支援サービスを展開しておりますが、これからはCX0バンクのビジネスマッチングサービスを組み合わせることで、アウトバウンド及びインバウンド両方での顧客支援が可能となり、より効果的な商談機会の創出が可能となります。また当社で運営している、キーパーソンとのWebマッチングサービス「キーパーソンズ」との連携や、meet inのテクノロジーを活用したオンライン交流会の実施といった取り組みを予定しており、当社事業との親和性が高いと考えられることから、株式を取得いたしました。

③企業結合日

2022年3月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,000千円
取得原価		200,000千円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料（概算額） 13,500千円

4. 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(投資有価証券の取得)

当社は、2022年3月9日開催の取締役会において、H.I.F.株式会社（以下、「H.I.F.」という。）の発行済株式の一部の取得、当社が実施する第三者割当増資及び新株予約権の引き受けを通じた資本・業務提携（以下、「本提携」という。）することを決議いたしました。当該決議に基づき、株式譲渡契約等を締結し、株式及び新株予約権を取得しております。

1. 目的

H.I.F.が展開している新たなAI定性・信審査事業、金融事業は、中小企業の重要な課題解決に必要なサービスであると認識しており、当社の既存の事業領域に加えて、H.I.F.と相互に連携しサービス提供することで、企業のフェーズや課題に関わらず、あらゆる企業ニーズに応える広範なソリューション提供が可能となるため本提携に至りました。

当社の顧客基盤を活用したアップセル・クロスセルに限らず、今後の具体的な取り組みの一例として、当社が保有する法人データベースであるBIZMAPSとH.I.F.のAI定性・信審査モデルが算定した与信情報及び反社チェック機能を連携させることで、与信情報、反社チェックまで付与された法人のターゲットリストの作成が可能となり、営業支援においてアポイントや受注の確度を向上させながら、債権回収可能性の判定や反社チェック等の管理領域における必要な情報提供も実現できます。

さらに、当社の強みである①テクノロジー、②クラウドワーカー活用及び③膨大な蓄積データ（独自ノウハウ）の提供を通じて、H.I.F.のAI定性・信審査モデルの学習効率と審査能力向上及び企業価値向上に貢献し、当社グループ全体の企業価値を高めてまいります。

2. 株式取得の概要

①取得した株式及び新株予約権の数

普通株式	117,384株（議決権の数：117,384個）
B種優先株式	327,173株（議決権の数：0個）
C種優先株式	270,825株（議決権の数：0個）
新株予約権	65,000個（その目的となる株式65,000株（議決権の数65,000個））

②取得価額

499,999千円（付随費用を含めておりません）

③取得後の議決権比率

14.98%